

■主な財務比率の解説

比 率	算式(×100)	判 定	解 説
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い値がよい	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	低い値がよい	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合を示す関係比率である。この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過(赤字)となり、100%未満であると収入超過(黒字)となる。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	経常的な活動による収支差額の収入に占める割合で、経常的収支バランスをあらわす。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い値がよい	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値がよい	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。一般的に、人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い値がよい	教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い値がよい	管理経費は教育研究活動以外に対し支出された経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費支出は止むを得ないものの比率としては低いほうが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値がよい	1年以内に償還又は支払わなければならない負債(流動負債)に対して、現金・預金又は1年以内に現金化が可能な資産(流動資産)がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低い値がよい	他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	高い値がよい	純資産の総資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定していると言え、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。